令和６年９月１７日
（規程第３条関係）
第一勧業信用組合

個人情報保護宣言
【プライバシーポリシー】

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号以下「法」といいます)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号)、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基づきお客さまの個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言については、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載（または、各店舗の窓口等に掲示し備え付け）することにより、公表します。

１．個人情報等の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報等を、別紙の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で適正に利用し、それ以外の目的では、法令等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

２．個人情報等の適正な取得について

当組合では、上記１．で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客さまの個人情報等を取得いたします。

なお、法第２条第３項に定める要配慮個人情報および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

（１）預金口座のご新規申込の際にお客さまにご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報

（２）各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報

（３）商品やサービスの提供を通じて、お客さまから直接お聞きした情報

３．個人データの第三者提供

当組合は、法令等で認められている場合を除き、お客さまの同意なしにお客さまの個人データを第三者へ提供いたしません。また、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客さまの同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

４．個人データの委託

当組合は、上記１．の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための委託契約締結、実施状況の点検などを行います。

（１）お客さまにお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合

（２）情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

５．個人データの共同利用

当組合は、別紙利用目的の範囲内で、当組合がホームページに表示する特定の者と個人データを共同利用しております。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

６．個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人情報等の漏えい･滅失等の防止その他個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

当組合における個人データの安全管理措置に関しては、当組合の内部規程等において定めておりますが、主な内容は以下のとおりです。

（１）個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、下記８．のご質問・相談・苦情窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けることとしています。

（２）取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について策定しています。

（３）個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。

（４）個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。また、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。

（５）個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

（６）アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

７．お客さまからの開示、訂正、利用停止等のご請求

（１）開示のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データまたは第三者提供に係る記録の開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

（２）訂正等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

（３）利用停止等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があり、それが法令等に基づく正当な理由による場合には、原則として利用停止等いたします。

（４）ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客さまよりお申出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、上記（１）ないし（３）のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。開示等のご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

８．ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客さまからのご質問等に適切に取組んで参ります。個人情報および個人番号の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

【ご質問・相談・苦情窓口】

東京都新宿区四谷２丁目13番
第一勧業信用組合
理事長　野村　勉
お客さまサービスセンター

フリーダイヤル　０１２０－００９－４４７
電　話　番　号　０３－３３５８－９４４７
受付時間：月曜日～金曜日　午前９時～午後５時（土・日曜日、祝日および金融機関の休日を除く）

９．証券業務に関する相談・苦情窓口

当組合は、金融庁の認定を受けた個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報および個人番号の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【証券業務に関する相談・苦情相談窓口】

日本証券業協会　個人情報相談室
電　話　番　号　０３－６６６５－６７８４
ホームページ　https://www.jsda.or.jp/

以上

（改定履歴）

平成１７年４月１日	制定
平成２０年１２月１０日	改定
平成２１年５月２６日	改定
平成２１年１０月１４日	改定
平成２２年７月１３日	改定
平成２７年１１月１７日	改定
平成２９年７月１９日	改定
令和４年６月７日	改定
令和６年４月１日	改定
令和６年９月１７日	改定